

# 令和8年度 羽島市企業会計予算書

( 附・予算説明書 )

病 院 事 業 会 計  
水 道 事 業 会 計  
下 水 道 事 業 会 計

# 病 院 事 業 会 計

## 議第6号

## 令和8年度 羽島市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数	254 床	(2) 年間患者数	(3) 一日平均患者数
イ 一般病床	244 床	入院 63,875 人	入院 175 人
ロ 結核病床	10 床	外来 100,190 人	外来(平日) 390 人
			外来(休日) 50 人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 病院事業収益		6,495,058 千円
第1項 医業収益		4,891,358 千円
第2項 医業外収益		1,599,200 千円
第3項 特別利益		4,500 千円

	支	出
第1款 病院事業費用	6,674,769	千円
第1項 医業費用	6,538,951	千円
第2項 医業外費用	96,818	千円
第3項 特別損失	38,000	千円
第4項 予備費	1,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 259,927 千円は、過年度分損益勘定留保資金 242,944 千円及び当年度消費税資本的収支調整額 16,983 千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入	361,751	千円
第1項 出資金	82,122	千円
第2項 企業債	157,600	千円
第3項 貸付金返還金	300	千円
第4項 他会計補助金	120,629	千円
第5項 補助金	1,100	千円

	支	出
第1款 資本的支出	621,678	千円
第1項 建設改良費	193,244	千円
第2項 償還金	424,294	千円
第3項 看護師貸付金	4,140	千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
施設整備事業及び医療機器整備事業	千円 157,600	証書借入又は証券発行	5.0%以内	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又は、これら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費                      3,711,977 千円
- (2) 交 際 費                              70 千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産購入限度額は 935,912 千円と定める。

令和 8 年 2 月 27 日 提 出

羽 島 市 長 松 井 聡

# 予 算 説 明 書

## 令和 8 年度 羽 島 市 病 院 事 業 会 計 予 算 実 施 計 画

### 収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 病院事業収益			6,495,058		
	1. 医業収益		4,891,358		
		1. 入院収益	3,184,625		
		2. 外来収益	1,344,057		
		3. 負担金交付金	200,635	救急医療確保負担金 200,635	
		4. その他医業収益	162,041	室料差額収益 46,939 公衆衛生活動収益 6,200 医療相談収益 77,998 その他医業収益 30,904	
	2. 医業外収益			1,599,200	
		1. 受取利息及び配当金	1	有価証券利息 1	
		2. 他会計補助金		1,195,751	研究研修費補助金 8,119 共済組合追加費用補助金 11,320 院内保育所運営補助金 13,605 児童手当補助金 17,592
					基礎年金拠出金公的負担補助金 91,135 医師確保対策補助金 194,447 公立病院経営強化プラン支援補助金 2,475 エネルギー価格高騰対応補助金 57,058 経営維持経費補助金 800,000

款	項	目	予 定 額	備 考
		3.補 助 金	13,496	医師臨床研修費等補助金 5,993 県病院内保育所運営事業費補助金 2,186 岐阜県地域医療確保事業補助金 2,805 救急後方ベッド確保対策費補助金 126 医療施設運営費等補助金 (看護師特定行為指定研修機関) 2,386
		4.負担金交付金	229,651	企業債利息負担金 8,869 高度医療負担金 18,994 小児医療負担金 56,558 リハビリ医療負担金 145,230
		5.患者外給食収益	90	
		6.長期前受金戻入	131,581	
		7.その他医業外収益	28,630	不用品売却収益 110 その他医業外収益 28,520
	3.特別利益		4,500	
		1.過年度損益修正益	4,500	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1.病院事業費用			6,674,769	
	1.医業費用		6,538,951	
		1.給 与 費	3,711,977	給 料 1,610,464 手 当 等 1,071,634 賞 与 引 当 金 繰 入 額 203,108 報 酬 204,936 退 職 給 付 費 123,362 法 定 福 利 費 459,830 法定福利費引当金繰入額 38,643
		2.材 料 費	935,319	薬 品 費 535,087 診 療 材 料 費 379,644 給 食 材 料 費 12,749 医 療 消 耗 備 品 費 7,839
				報 償 費 1,552 交 際 費 70 職 員 被 服 費 5,438 消 耗 品 費 59,467 消 耗 備 品 費 10,930 光 熱 水 費 224,464 燃 料 費 312 食 糧 費 882

款	項	目	予 定 額	備 考
		3.経 費	1,482,381	印 刷 製 本 費 3,262 修 繕 費 81,814 保 險 料 7,501 賃 借 料 137,343 通 信 運 搬 費 8,713 広 告 料 739 委 託 料 917,203 諸 会 費 7,285 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 2,568 雑 費 12,838
		4.減 価 償 却 費	377,624	建 物 減 価 償 却 費 128,912 構 築 物 減 価 償 却 費 3,639 器 械 備 品 減 価 償 却 費 169,774 リ ー ス 資 産 減 価 償 却 費 12,319 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費 62,980
		5.資 産 減 耗 費	8,351	た な 卸 資 産 減 耗 費 2,407 固 定 資 産 除 却 費 5,944
		6.研 究 研 修 費	23,299	研 究 材 料 費 10 図 書 費 5,411 旅 費 7,530 研 究 雑 費 10,348

款	項	目	予 定 額	備 考
	2.医業外費用		96,818	
	1.支払利息及び 企業債取扱諸費		41,190	企業債利息 35,025 その他借入金利息 6,084 リース支払利息 81
	2.患者外給食材料費		33	
	3.患者外給食委託費		895	
	4.雑 損 失		40,879	不用品売却原価 10 その他雑損失 40,869
	5.消 費 税		13,821	
	3.特別損失		38,000	
	1.過年度損益修正損		38,000	
	4.予 備 費		1,000	
	1.予 備 費		1,000	

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

(単位：千円)

収 入	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			361,751	
	1. 出 資 金		82,122	
		1. 負担区分に基づく出資金	82,122	企業債元金出資金
	2. 企 業 債		157,600	
		1. 企 業 債	157,600	建設改良費等の財源に充てるための企業債
	3. 貸付金返還金		300	
		1. 看護師貸付金返還金	300	
	4. 他会計補助金		120,629	
		1. 他 会 計 補 助 金	120,629	医療機器等整備費企業債償還補助金
5. 補 助 金		1,100		
	1. 県 補 助 金	1,100	設備整備費補助金	

(単位：千円)

支 出	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			621,678	
	1. 建設改良費		193,244	
		1. 施 設 整 備 費	44,000	診療棟整備、病棟整備等
		2. 資 産 購 入 費	149,244	医療機器等整備 リース債務
	2. 償 還 金		424,294	
		1. 企 業 債 償 還 金	424,294	建設改良費等の財源に充てるための企業債 建設改良費等以外の財源に充てるための企業債
	3. 看護師貸付金		4,140	
		1. 看 護 師 貸 付 金	4,140	

## 令和8年度 羽島市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 179,711,000
減価償却費	377,623,740
貸倒引当金の増減額（減少は△）	1,543,000
賞与引当金の増減額（減少は△）	11,544,000
法定福利費引当金の増減額（減少は△）	1,755,000
長期前受金戻入額	△ 131,581,346
受取利息及び配当金	△ 1,000
支払利息及び企業債取扱諸費	41,190,000
固定資産除却費	5,944,000
未収金の増減額（増加は△）	201,098
たな卸資産の増減額（増加は△）	△ 593,000
破産更生債権等の増減額（増加は△）	△ 1,000
未払金の増減額（減少は△）	22,403,703
その他資産負債の増減額	3,000,000
小計	153,317,195
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△ 41,190,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	112,128,195

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 169,830,000
他会計補助金による収入	120,629,000
県補助金による収入	1,100,000
貸付金の回収による収入	300,000
貸付けによる支出	△ 4,140,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 51,941,000</u>
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	157,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 405,087,932
建設改良費等以外の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 19,205,893
リース債務返済による支出	△ 6,429,810
他会計からの出資による収入	82,122,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 191,001,635</u>
4. 資金増加(又は減少)額	△ 130,814,440
5. 資金期首残高	405,892,909
6. 資金期末残高	<u>275,078,469</u>

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職(人)	一般職(人)	報酬(千円)	給料(千円)	手当(千円)	計 (千円)		
本年度	12	466	204,936	1,610,464	1,379,652	3,195,052	498,473	3,693,525
前年度	12	475	203,610	1,595,073	1,404,158	3,202,841	527,678	3,730,519
比 較	0	△ 9	1,326	15,391	△ 24,506	△ 7,789	△ 29,205	△ 36,994

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	病院勤務手当 (千円)	夜間看護手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	放射線取扱手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	13,098	25,634	19,459	163,953	63,219	2,839	745	27,831
	前年度	14,390	25,463	20,244	164,886	62,634	2,047	750	18,278
	比 較	△ 1,292	171	△ 785	△ 933	585	792	△ 5	9,553
手 当 の 内 訳	区 分	研究手当 (千円)	業績手当 (千円)	待機手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	163,497	20,000	2,696	107,234	36,762	323,987	285,336	123,362
	前年度	167,568	20,000	3,076	108,578	37,156	320,559	280,021	158,508
	比 較	△ 4,071	0	△ 380	△ 1,344	△ 394	3,428	5,315	△ 35,146

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職(人)	一般職(人)	報酬(千円)	給料(千円)	手当(千円)	計 (千円)		
本年度	12	304	204,936	1,187,305	1,280,326	2,672,567	421,987	3,094,554
前年度	12	310	203,610	1,168,550	1,302,306	2,674,466	442,253	3,116,719
比 較	0	△ 6	1,326	18,755	△ 21,980	△ 1,899	△ 20,266	△ 22,165

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	病院勤務手当 (千円)	夜間看護手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	放射線取扱手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	13,098	25,634	19,459	163,953	63,219	2,839	745	27,831
	前年度	14,390	25,463	20,244	164,886	62,634	2,047	750	18,278
	比 較	△ 1,292	171	△ 785	△ 933	585	792	△ 5	9,553
	区 分	研究手当 (千円)	業績手当 (千円)	待機手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	163,497	20,000	2,696	107,234	36,762	275,829	234,168	123,362
	前年度	167,568	20,000	3,076	108,578	37,156	269,886	228,842	158,508
比 較	△ 4,071	0	△ 380	△ 1,344	△ 394	5,943	5,326	△ 35,146	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職(人)	一般職(人)	報酬(千円)	給料(千円)	手当(千円)	計 (千円)		
本年度	—	162	0	423,159	99,326	522,485	76,486	598,971
前年度	—	165	0	426,523	101,852	528,375	85,425	613,800
比 較	—	△ 3	0	△ 3,364	△ 2,526	△ 5,890	△ 8,939	△ 14,829

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	病院勤務手当 (千円)	夜間看護手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	放射線取扱手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	0	0	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	研究手当 (千円)	業績手当 (千円)	待機手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	0	0	0	0	0	48,158	51,168	0
	前年度	0	0	0	0	0	50,673	51,179	0
比 較	0	0	0	0	0	△ 2,515	△ 11	0	

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	15,391	給与改定に伴う増減分	40,628		
		普通昇給に伴う増加分	10,450		
		その他の増減分	△ 35,687		
手 当	△ 24,506	制度改正に伴う増減分	10,638	扶養手当 1,314 通勤手当 9,324	
		その他の増減分	△ 35,144	退職給付費 △ 35,146 手当 2	

### 3. 給料及び手当の状況

#### (ア)職員1人当たり給与

区 分		医師 [医療職(1)]	医療技術職員 [医療職(2)]	看護職員 [医療職(3)]	事務職員 (一般行政職)
令和8年1月1日 現在	平均給料月額(円)	498,306	330,190	322,404	354,086
	平均給与月額(円)	900,422	428,041	426,063	430,315
	平均年齢(歳)	45.3	42.0	42.2	49.9
令和7年1月1日 現在	平均給料月額(円)	481,029	318,835	313,176	341,814
	平均給与月額(円)	845,654	414,114	416,607	428,681
	平均年齢(歳)	44.7	41.1	42.0	48.9

#### (イ)初任給

区 分	医療職(1) (円)	医療職(2) (円)	医療職(3) (円)	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
						一般行政職 (円)	看護保健職 (円)
高 校 卒				200,300	198,200	200,300	
准看護師養成所卒			243,400				243,400
短期大学卒			266,900	216,500		216,500	266,900
短期大学3卒		240,600	270,800				270,800
大 学 卒	368,500	249,000	274,100	232,000		232,000	274,100

## (ウ) 級別職員数

区 分	医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)			一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日 現 在	1級	8	25.8	1級	0	0.0	1級	0	0.0	1級	1	7.1
	2級	2	6.5	2級	12	16.4	2級	89	48.1	2級	2	14.3
	3級	16	51.6	3級	23	31.5	3級	58	31.4	3級	3	21.4
	4級	4	12.9	4級	19	26.0	4級	35	18.9	4級	0	0.0
	5級	1	3.2	5級	15	20.5	5級	2	1.1	5級	3	21.4
				6級	3	4.1	6級	1	0.5	6級	4	28.6
				7級	1	1.4				7級	1	7.1
	計	31	100.0	計	73	100.0	計	185	100.0	計	14	100.0
令和7年1月1日 現 在	1級	8	23.5	1級	2	2.7	1級	0	0.0	1級	1	7.1
	2級	3	8.8	2級	9	12.2	2級	93	48.7	2級	2	14.3
	3級	18	52.9	3級	25	33.8	3級	60	31.4	3級	3	21.4
	4級	4	11.8	4級	21	28.4	4級	33	17.3	4級	0	0.0
	5級	1	2.9	5級	12	16.2	5級	4	2.1	5級	3	21.4
				6級	4	5.4	6級	1	0.5	6級	4	28.6
				7級	1	1.4				7級	1	7.1
	計	34	100.0	計	74	100.0	計	191	100.0	計	14	100.0

構成比の合計は端数により差が生じる場合があります。

(級別の基準となる職務)

医療職給料表(1) 級別職務分類表

級	基準となる職務
1級	臨床研修医又は医員の職務
2級	医長の職務
3級	部長の職務
4級	副院長の職務
5級	院長の職務

医療職給料表(2) 級別職務分類表

級	基準となる職務
1級	技師補の職務
2級	薬剤師、技師、療法士又は訓練士の職務
3級	主任薬剤師又は主任技師の職務
4級	主査薬剤師又は技術主査の職務
5級	技術主幹又は副技師長の職務
6級	副部長又は技師長の職務
7級	部長の職務

医療職給料表(3) 級別職務分類表

級	基準となる職務
1級	准看護師の職務
2級	助産師、保健師、看護師又は主任の職務
3級	主任保健師又は技術主査の職務
4級	係長、課長補佐、技術主幹又は看護師長の職務
5級	副部長又は上席看護師長の職務
6級	部長の職務

行政職給料表 級別職務分類表

級	基準となる職務
1級	主事又は技師の職務
2級	主任又は主任技師の職務
3級	主査又は係長の職務
4級	係長又は課長補佐の職務
5級	課長補佐の職務
6級	主幹又は課長の職務
7級	部長の職務

技能労務職給料表 級別職務分類表

級	基準となる職務
1級	用務員、衛生員及び調理員の職務
2級	主任用務員、主任衛生員及び主任調理員の職務
3級	相当の技能又は経験を必要とする主任用務員、主任衛生員、主任調理員の職務

(エ) 昇給

区 分		合 計	医師・歯科医師職	薬剤師・医療技術職	看護・保健職	一般行政職	
本年度	職員数 [A] (人)	303	31	73	185	14	
	昇給に係る職員数 [B] (人)	289	31	70	176	12	
	号給数別内訳	1号給(人)	46	8	8	27	3
		2号給(人)	0				
		3号給(人)	0				
		4号給(人)	0				
		5号給(人)	243	23	62	149	9
	8号給(人)	0					
比率[B]/[A] (%)		95.4%	100.0%	95.9%	95.1%	85.7%	
前年度	職員数 [A] (人)	313	34	74	191	14	
	昇給に係る職員数 [B] (人)	301	34	71	183	13	
	号給数別内訳	1号給(人)	41	7	7	25	2
		2号給(人)	0				
		3号給(人)	0				
		4号給(人)	0				
		5号給(人)	260	27	64	158	11
	8号給(人)	0					
比率[B]/[A] (%)		96.2%	100.0%	95.9%	95.8%	92.9%	

(オ) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階・職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.325	2.325	4.65	行政職3級・4級、医療職(2)4級・5級、医療(3)4級 5% 行政職5級、医療職(1)2級、医療職(2)6級、医療職(3)5級 10% 行政職6級、医療職(1)3級、医療職(2)7級、医療職(3)6級 15% 行政職7級、医療職(1)4級・5級 20%	
前年度	2.30	2.30	4.60	同上	
一般会計 の制度	2.325	2.325	4.65	行政職3級・4級 5%、行政職5級 10%、行政職6級 15%、行政職7級 20%	

## (カ)定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	
一般会計の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	

## (キ)特殊勤務手当

区 分	全職種	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	一般行政職
給料総額に対する比率(%)	22.0	30.4	13.7	24.8	1.4
支給対象職員の比率(%) (令和8年1月1日現在)	94.4	100.0	97.3	91.9	100.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	79,263	149,803	46,200	86,325	5,000
代表的な特殊勤務手当の名称	病院勤務手当、夜間看護手当				

## (ク)その他の手当

区 分	一般会計の制度との差異	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

## 令和8年度 羽島市病院事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日現在)

### 資 産 の 部

	円	円	円	円
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		396,320,483		
ロ 建物	7,461,292,855			
減価償却累計額	<u>△ 5,392,847,708</u>	2,068,445,147		
ハ 構築物	227,036,633			
減価償却累計額	<u>△ 171,946,325</u>	55,090,308		
ニ 器械備品	3,428,555,115			
減価償却累計額	<u>△ 2,667,628,172</u>	760,926,943		
ホ 車両	12,288,000			
減価償却累計額	<u>△ 11,673,600</u>	614,400		
ヘ リース資産	1,023,840,133			
減価償却累計額	<u>△ 899,165,654</u>	<u>124,674,479</u>		
有形固定資産合計			3,406,071,760	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		772,300		
ロ その他無形固定資産		<u>7,313,561</u>		
無形固定資産合計			8,085,861	
(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		20,000		
ロ 長期貸付金	11,340,000			
貸倒引当金	<u>△ 9,040,000</u>	2,300,000		

	円	円	円	円
ハ 破産更生債権等	15,954,000			
貸倒引当金	<u>△ 15,954,000</u>	<u>0</u>		
投資その他の資産合計			<u>2,320,000</u>	
固定資産合計				3,416,477,621
2. 流動資産				
(1) 現金預金			275,078,469	
(2) 未収金		730,448,175		
貸倒引当金		<u>△ 1,874,000</u>	728,574,175	
(3) 貯蔵品			<u>30,504,652</u>	
流動資産合計				<u>1,034,157,296</u>
資産合計				<u><u>4,450,634,917</u></u>

### 負債の部

	円	円	円	
3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	810,282,296			
ロ 建設改良費等以外の財源に充てるための企業債	<u>960,030,019</u>			
企業債合計			1,770,312,315	
(2) 他会計借入金			875,000,000	
(3) リース債務			<u>24,381,059</u>	
固定負債合計				2,669,693,374
4. 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	330,299,896			
ロ 建設改良費等以外の財源に充てるための企業債	<u>67,809,276</u>			
企業債合計			398,109,172	

	円	円	円
(2) 他会計借入金		125,000,000	
(3) リース債務		6,381,390	
(4) 未払金		372,289,967	
(5) 預り金		9,269,152	
(6) 引当金			
イ 賞与引当金	203,108,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>38,643,000</u>		
引当金合計		<u>241,751,000</u>	
流動負債合計			1,152,800,681

5. 繰延収益

(1) 長期前受金		833,769,750	
収益化累計額		<u>△ 805,144,546</u>	
繰延収益合計			<u>28,625,204</u>
負債合計			<u><u>3,851,119,259</u></u>

資本の部

	円	円	円
6. 資本金			6,292,654,497
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	<u>9,174,500</u>		
資本剰余金合計		9,174,500	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>5,702,313,339</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 5,702,313,339</u>	
剰余金合計			<u>△ 5,693,138,839</u>
資本合計			<u>599,515,658</u>
負債資本合計			<u><u>4,450,634,917</u></u>

## 令和8年度 注 記

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品…先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

###### 定額法

###### 主な耐用年数

建物	2年～47年
構築物	3年～50年
器械備品	3年～20年
車両	4年～10年

##### ロ. 無形固定資産

###### 定額法

###### 主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

##### ハ. リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

#### (3) 引当金の計上方法

##### イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### ロ. 退職給付引当金

本市が加入する岐阜県市町村職員退職手当組合に対して拠出する組合負担金のうち、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担についてはその全額を一般会計が負担するため、退職給付引当金は計上していない。

##### ハ. 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

## ニ. 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

## (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## 2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

## 重要な非資金取引

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は29,350,000円、負債の額は32,350,000円である。

## 3. セグメント情報に関する注記

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

## 4. その他の注記

## (1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において期末手当・勤勉手当を支給するため、賞与引当金191,564,000円を取り崩す見込みである。

## (2) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において期末手当・勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金36,888,000円を取り崩す見込みである。

## 令和7年度 羽島市病院事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	円	円	円
1. 医業収益			
(1) 入院収益	2,811,190,604		
(2) 外来収益	1,269,088,886		
(3) 負担金交付金	196,709,000		
(4) その他医業収益	<u>140,514,106</u>	4,417,502,596	
2. 医業費用			
(1) 給与費	3,596,022,810		
(2) 材料費	690,851,110		
(3) 経費	1,171,138,009		
(4) 減価償却費	359,380,401		
(5) 資産減耗費	12,858,687		
(6) 研究研修費	<u>16,001,532</u>	<u>5,846,252,549</u>	
医業損失			1,428,749,953
3. 医業外収益			
(1) 受取利息配当金	1,200		
(2) 他会計補助金	363,191,000		
(3) 補助金	146,029,920		

	円	円	円
(4) 負担金交付金	208,908,000		
(5) 長期前受金戻入	134,534,869		
(6) その他医業外収益	<u>21,341,348</u>	874,006,337	
4. 医業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	20,676,526		
(2) 長期前払消費税償却	522,787		
(3) 患者外給食委託費	434,180		
(4) 雑損失	<u>204,764,123</u>	<u>226,397,616</u>	<u>647,608,721</u>
経常損失			781,141,232
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>4,689,577</u>	4,689,577	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>17,047,208</u>	<u>17,047,208</u>	<u>△ 12,357,631</u>
当年度純損失			793,498,863
前年度繰越欠損金			<u>4,729,103,476</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>5,522,602,339</u></u>

※ この表は、税抜きで表示してあります。

# 令和7年度 羽島市病院事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

## 資 産 の 部

	円	円	円	円
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		396,320,483		
ロ 建 物	7,449,292,855			
減価償却累計額	<u>△ 5,290,535,708</u>	2,158,757,147		
ハ 構 築 物	227,036,633			
減価償却累計額	<u>△ 168,307,325</u>	58,729,308		
ニ 器 械 備 品	3,389,605,115			
減価償却累計額	<u>△ 2,584,190,172</u>	805,414,943		
ホ 車 両	12,288,000			
減価償却累計額	<u>△ 11,673,600</u>	614,400		
ヘ リ ー ス 資 産	994,490,133			
減価償却累計額	<u>△ 886,846,654</u>	<u>107,643,479</u>		
有形固定資産合計				3,527,479,760
(2) 無形固定資産				
イ 電 話 加 入 権		772,300		
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		62,979,740		
ハ その他無形固定資産		<u>7,313,561</u>		
無形固定資産合計				71,065,601
(3) 投資その他の資産				
イ 投 資 有 価 証 券		20,000		
ロ 長 期 貸 付 金	7,500,000			
貸 倒 引 当 金	<u>△ 7,500,000</u>	0		

	円	円	円	円
ハ 破産更生債権等	15,953,000			
貸倒引当金	<u>△ 15,953,000</u>	<u>0</u>		
投資その他の資産合計			<u>20,000</u>	
固定資産合計				3,598,565,361
2. 流動資産				
(1) 現金預金			405,892,909	
(2) 未収金		730,649,273		
貸倒引当金		<u>△ 1,872,000</u>	728,777,273	
(3) 貯蔵品			<u>29,911,652</u>	
流動資産合計				<u>1,164,581,834</u>
資産合計				<u><u>4,763,147,195</u></u>

## 負債の部

	円	円	円
3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	982,982,192		
ロ 建設改良費等以外の財源に充てるための企業債	<u>1,027,839,295</u>		
企業債合計			2,010,821,487
(2) 他会計借入金			<u>1,000,000,000</u>
固定負債合計			3,010,821,487
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	405,087,932		
ロ 建設改良費等以外の財源に充てるための企業債	<u>19,205,893</u>		
企業債合計			424,293,825

	円	円	円
(2) リース債務		4,842,259	
(3) 未払金		349,886,264	
(4) 預り金		9,269,152	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	191,564,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>36,888,000</u>		
引当金合計		<u>228,452,000</u>	
流動負債合計			1,016,743,500

#### 5. 繰延収益

(1) 長期前受金		712,040,750	
収益化累計額		<u>△ 673,563,200</u>	
繰延収益合計			<u>38,477,550</u>
負債合計			<u><u>4,066,042,537</u></u>

### 資本の部

	円	円	円
6. 資本金			6,210,532,497
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	<u>9,174,500</u>		
資本剰余金合計		9,174,500	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>5,522,602,339</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 5,522,602,339</u>	
剰余金合計			<u>△ 5,513,427,839</u>
資本合計			<u>697,104,658</u>
負債資本合計			<u><u>4,763,147,195</u></u>

## 令和7年度 注 記

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

## (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品…先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## (2) 固定資産の減価償却の方法

## イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

## 定額法

## 主な耐用年数

建物	2年～47年
構築物	3年～50年
器械備品	3年～20年
車両	4年～10年

## ロ. 無形固定資産

## 定額法

## 主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

## ハ. リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

## (3) 引当金の計上方法

## イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

## ロ. 退職給付引当金

本市が加入する岐阜県市町村職員退職手当組合に対して拠出する組合負担金のうち、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担についてはその全額を一般会計が負担するため、退職給付引当金は計上していない。

## ハ. 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

## ニ. 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## 2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

### 重要な非資金取引

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は53,000,000円、負債の額は58,400,000円である。

## 2. セグメント情報に関する注記

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

## 3. その他の注記

### (1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において期末手当・勤勉手当を支給するため、賞与引当金179,014,000円を取り崩す見込みである。

### (2) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において期末手当・勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金35,774,000円を取り崩す見込みである。



# 水 道 事 業 会 計

## 議 第 7 号

## 令和8年度 羽島市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |                   |                                     |
|-------------------|-------------------------------------|
| (1) 給 水 戸 数       | 26,200 戸                            |
| (2) 年 間 総 給 水 量   | 6,950,000 m <sup>3</sup>            |
| (3) 1 日 平 均 給 水 量 | 19,041 m <sup>3</sup>               |
| (4) 主要な建設改良事業     | 配水管布設、布設替え及び基幹管路耐震化工事 事業費 559,497千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収	入
第1款水道事業収益	859,247 千円
第1項 営業収益	658,718 千円
第2項 営業外収益	200,529 千円

支	出
第1款水道事業費用	815,925 千円
第1項 営業費用	808,841 千円
第2項 営業外費用	4,084 千円
第3項 予 備 費	3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額494,659千円は過年度分損益勘定留保資金321,244千円、当年度消費税資本的収支調整額39,477千円及び建設改良積立133,938千円で補てんするものとする。)

収	入
第1款 資本的収入	120,699 千円
第1項 負担金	83,189 千円
第2項 出資金	37,510 千円

支	出
第1款 資本的支出	615,358 千円
第1項 建設改良費	559,497 千円
第2項 企業債償還金	55,605 千円
第3項 負担金還付金	256 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道施設LED照明リース	令和17年度	10,755 千円

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。



# 予 算 説 明 書

令和 8 年度 羽島市水道事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			859,247	
	1. 営業収益		658,718	
		1. 給水収益	643,968	水道料金
		2. 受託工事収益	2,000	
		3. その他の 営業収益	12,750	材料売却収益 10 手数料 1,657 雑収益 2,083 他会計負担金 9,000
	2. 営業外収益		200,529	
		1. 受取利息 及び配当金	2,101	
		2. 他会計補助金	100,655	
		3. 長期前受金戻入	92,823	
		4. 雑 収 益	4,950	

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1.水道事業費用			815,925	
	1.営業費用		808,841	
		1.原水及び浄水費	41,206	備 消 品 費 50 通 信 運 搬 費 737 委 託 料 16,317 修 繕 費 1,300 動 力 費 18,368 薬 品 費 4,406 手 数 料 28
		2.配水及び給水費	272,679	給 料 28,144 手 当 等 17,203 賞与引当金繰入額 3,754 法 定 福 利 費 7,595 被 服 費 70 備 消 品 費 6,694 光 熱 水 費 21 通 信 運 搬 費 1,002 委 託 料 67,900 修 繕 費 77,846 動 力 費 62,300 材 料 費 150

款	項	目	予 定 額	備 考
		3.受託工事費	2,200	修繕費 2,200
				給料 28,745
				手当等 17,077
				賞与引当金繰入額 4,206
				報酬 90
				法定福利費 14,864
				旅費 348
				被服費 70
				備用品費 793
				燃料費 431
		4.総係費	144,195	印刷製本費 2,805
				通信運搬費 5,375
				委託料 47,752
				手数料 3,051
				賃借料 12,048
				修繕費 705
				研修費 376
				負担金 1,232
				保険料 1,044
				貸倒引当金繰入額 2,578
				雑費 605

款	項	目	予 定 額	備 考
		5.減 価 償 却 費	336,411	固定資産減価償却費
		6.資 産 減 耗 費	12,050	固定資産除却費 12,000 たな卸資産減耗費 50
		7.その他営業費用	100	材 料 売 却 原 価 100
	2.営 業 外 費 用		4,084	
		1.支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	3,292	企業債利息 2,510 一時借入金利息 500 リース支払利息 282
		2.雑 支 出	692	
		3.消 費 税	100	
	3.予 備 費		3,000	
		1.予 備 費	3,000	

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 資 本 的 収 入			120,699		
	1. 負 担 金		83,189		
		1. 分 担 金		38,489	
		2. 工 事 負 担 金		44,700	
	2. 出 資 金		37,510		
		1. 他 会 計 出 資 金		37,510	

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			615,358	
	1. 建設改良費		559,497	
		1. 配水施設改良費	514,990	委託料 18,400 工事請負費 496,590
		2. 営業設備費	4,012	量水器 2,013 自動車 1,999
		3. 補償費	39,700	補償費 39,700
		4. 固定資産購入費	795	リース資産購入費 795
	2. 企業債償還金		55,605	
		1. 企業債償還金	55,605	企業債元金償還金
	3. 負担金還付金		256	
		1. 分担金還付金	256	

## 令和8年度 羽島市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 円)

## 1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	4,842,585
減価償却費	336,411,000
貸倒引当金の増減額(減少は△)	2,073,500
賞与引当金の増減額(減少は△)	106,000
長期前受金戻入額	△ 92,823,000
受取利息及び配当金	△ 2,101,000
支払利息	3,292,000
固定資産除却費	12,000,000
未収金の増減額(増加は△)	△ 6,642,328
貯蔵品の増減額(増加は△)	△ 3,582,485
未払金の増減額(減少は△)	△ 15,481,972
小計	<u>238,094,300</u>
利息及び配当金の受取額	2,101,000
利息の支払額	<u>△ 3,292,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	236,903,300

## 2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 475,581,028
負担金の受入による収入	67,374,552
負担金の返還による支出	△ 232,728
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 408,439,204</u>

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債の償還による支出	△ 55,605,000
他会計からの出資による収入	37,510,000
リース債務の返済による支出	△ 697,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 18,792,000</u>
4. 資金増加額(減少は△)	△ 190,327,904
5. 資金期首残高	<u>630,914,429</u>
6. 資金期末残高	440,586,525

## 給 与 費 明 細 書

## 1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職(人)	一般職(人)	報酬(千円)	給料(千円)	手当(千円)	計 (千円)		
本年度	10	15	90	56,889	40,680	97,659	22,459	120,118
前年度	10	17	90	55,216	35,486	90,792	22,159	112,951
比 較	0	△ 2	0	1,673	5,194	6,867	300	7,167

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
		本年度	1,757	1,344	1,782	4,644	2,675	14,955
	前年度	1,757	1,344	1,060	4,644	2,675	12,940	11,066
	比 較	0	0	722	0	0	2,015	2,457

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職(人)	一般職(人)	報酬(千円)	給料(千円)	手当(千円)	計 (千円)		
本年度	10	11	90	50,921	39,083	90,094	21,610	111,704
前年度	10	11	90	46,837	33,791	80,718	21,250	101,968
比 較	0	0	0	4,084	5,292	9,376	360	9,736

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	1,757	1,344	1,498	4,644	2,675	14,312	12,853
	前年度	1,757	1,344	786	4,644	2,675	12,247	10,338
	比 較	0	0	712	0	0	2,065	2,515

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職(人)	一般職(人)	報酬(千円)	給料(千円)	手当(千円)	計 (千円)		
本年度	-	4	0	5,968	1,597	7,565	849	8,414
前年度	-	6	0	8,379	1,695	10,074	909	10,983
比 較	-	△ 2	0	△ 2,411	△ 98	△ 2,509	△ 60	△ 2,569

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	0	0	284	0	0	643	670
	前年度	0	0	274	0	0	693	728
	比 較	0	0	10	0	0	△ 50	△ 58

## 2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,673	給与改定に伴う増減分	1,660		
		昇給に伴う増加分	361		
		その他の増減分	△ 348	人事異動等による増加等	
手 当	5,194	制度改正に伴う増減分	360	扶養手当及び通勤手当の見直しによる増加	
		その他の増減分	4,834	人事異動等による増加等	

3. 給料及び手当の状況

(ア) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術 (一般行政職)
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	345,245
	平均給与月額(円)	379,010
	平均年齢(歳)	41.7
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	329,530
	平均給与月額(円)	375,947
	平均年齢(歳)	40.3

(イ) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職(円)
高校卒	200,300	200,300
大学卒	232,000	232,000

(ウ) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日 現 在	1 級	1	9.1
	2 級	2	18.2
	3 級	3	27.3
	4 級	1	9.1
	5 級	2	18.2
	6 級	1	9.1
	7 級	1	9.1
	計	11	100.0
令和7年1月1日 現 在	1 級	2	18.2
	2 級	1	9.1
	3 級	2	18.2
	4 級	1	9.1
	5 級	2	18.2
	6 級	2	18.2
	7 級	1	9.1
	計	11	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事 又は技師	主 任 又は主任技師	主 査 又は係長	係 長 又は課長補佐	課長補佐	主 幹 又は課長	部 長

## (エ)昇給

区 分		合 計	企 業 職	技能労務職	看護保健職	
本 年 度	職 員 数 [A] (人)	11	11			
	昇給に係る職員数 [B] (人)	11	11			
	号給数別内訳	1号給 (人)	2	2		
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)				
		5号給 (人)	9	9		
		8号給 (人)				
比率 [B] / [A] (%)	100.0	100.0				
前 年 度	職 員 数 [A] (人)	11	11			
	昇給に係る職員数 [B] (人)	11	11			
	号給数別内訳	1号給 (人)	2	2		
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)				
		5号給 (人)	9	9		
		8号給 (人)				
比率 [B] / [A] (%)	100.0	100.0				

## (オ) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階・職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	(月分)		
本 年 度	2.325	2.325	4.65	3級・4級 5%、5級 10% 6級 15%、7級 20%	
前 年 度	2.3	2.3	4.6	同 上	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.65	同 上	

## (カ) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	
一般会計の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	

## (キ)その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	—
住 居 手 当	同	—
通 勤 手 当	同	—

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額 (千円)	前 年 度 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 記 の 財 源
		期 間	金 額 (千円)	期 間	金 額 (千円)	損益勘定留保資金(千円)
水道施設 LED 照明 リース	10,755	-	-	令和17年度 まで	10,755	10,755

## 令和8年度 羽島市水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

## 資産の部

	円	円	円	円
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		110,034,932		
ロ 建物	270,100,971			
減価償却累計額	<u>△ 137,359,474</u>	132,741,497		
ハ 構築物	14,117,456,336			
減価償却累計額	<u>△ 6,124,516,089</u>	7,992,940,247		
ニ 機械及び装置	1,730,011,199			
減価償却累計額	<u>△ 1,204,369,103</u>	525,642,096		
ホ 車両運搬具	12,420,968			
減価償却累計額	<u>△ 9,809,530</u>	2,611,438		
ヘ 工具、器具及び備品	11,435,280			
減価償却累計額	<u>△ 4,545,836</u>	6,889,444		
ト リース資産	8,214,922			
減価償却累計額	<u>△ 488,000</u>	7,726,922		
チ 建設仮勘定		<u>0</u>		
有形固定資産合計			8,778,586,576	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		<u>100,000</u>		
無形固定資産合計			100,000	
(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		100,000,000		

	円	円	円	円
ロ 破産更生債権等	12,401,981			
貸倒引当金	<u>△ 12,401,981</u>	<u>0</u>		
投資その他の資産合計			<u>100,000,000</u>	
固定資産合計				8,878,686,576
<b>2. 流動資産</b>				
(1) 現金預金			440,586,525	
(2) 未収金		135,591,257		
貸倒引当金		<u>△ 5,722,907</u>	129,868,350	
(3) 貯蔵品			<u>17,331,866</u>	
流動資産合計				<u>587,786,741</u>
資産合計				<u><u>9,466,473,317</u></u>

### 負債の部

<b>3. 固定負債</b>				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>415,496,690</u>		
企業債合計			415,496,690	
(2) リース債務			<u>6,796,373</u>	
固定負債合計				422,293,063
<b>4. 流動負債</b>				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>41,852,326</u>		
企業債合計			41,852,326	
(2) リース債務			721,549	
(3) 未払金			231,741,252	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>7,960,000</u>		
引当金合計			7,960,000	
(5) その他流動負債			<u>79,359</u>	
流動負債合計				282,354,486

	円	円	円	円
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金			4,405,633,262	
長期前受金収益化累計額			<u>△ 2,395,757,077</u>	
繰延収益合計				<u>2,009,876,185</u>
負債合計				<u><u>2,714,523,734</u></u>
資本の部				
6. 資本金				6,536,471,697
7. 剰余金				
(1) 利益剰余金				
イ 建設改良積立金	76,697,348			
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>138,780,538</u>			
利益剰余金合計			<u>215,477,886</u>	
剰余金合計				<u>215,477,886</u>
資本合計				<u>6,751,949,583</u>
負債資本合計				<u><u>9,466,473,317</u></u>

## 令和8年度 注 記

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### イ. 有形固定資産

##### 定額法

##### 主な耐用年数

建物	13年～45年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	5年～10年

##### ロ. リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

#### (2) 引当金の計上方法

##### イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### ロ. 退職給付引当金

本市が加入する岐阜県市町村職員退職手当組合に対して拠出する組合負担金のうち、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担についてはその全額を一般会計が負担するため、退職給付引当金は計上していない。

##### ハ. 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2. セグメント情報に関する注記

当市の水道会計は水道事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略している。

3. リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

4. その他の注記

(1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

令和8年度の期末手当・勤勉手当を支給するため、賞与引当金 7,854千円を取り崩す見込みである。

## 令和7年度 羽島市水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	円	円	円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	686,933,773		
(2) 受託工事収益	2,000,000		
(3) その他営業収益	<u>14,101,125</u>	703,034,898	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	31,817,887		
(2) 配水及び給水費	210,888,405		
(3) 受託工事費	2,000,000		
(4) 総係費	137,568,128		
(5) 減価償却費	329,601,852		
(6) 資産減耗費	9,145,724		
(7) その他営業費用	<u>100,000</u>	<u>721,121,996</u>	
営業損失			18,087,098
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,777,773		
(2) 長期前受金戻入	91,342,081		
(3) 雑収益	<u>5,751,670</u>	98,871,524	

	円	円	円
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	3,247,173		
(2) 雑支出	<u>839,905</u>	<u>4,087,078</u>	<u>94,784,446</u>
経常利益			76,697,348
当年度純利益			76,697,348
前年度繰越利益剰余金			0
その他の未処分利益剰余 金変動額			<u>206,717,021</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>283,414,369</u></u>

※ この表は、税抜きで表示してあります。



	円	円	円	円
ロ 破産更生債権等	10,265,476			
貸倒引当金	△ 10,265,476	<u>0</u>		
投資その他の資産合計			<u>100,000,000</u>	
固定資産合計				8,715,390,548
2. 流動資産				
(1) 現金預金			630,914,429	
(2) 未収金		122,812,084		
貸倒引当金		<u>△ 5,785,912</u>	117,026,172	
(3) 貯蔵品			<u>13,749,381</u>	
流動資産合計				<u>761,689,982</u>
資産合計				<u>9,477,080,530</u>
負債の部				
3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>457,349,016</u>		
企業債合計			457,349,016	
(2) リース債務			<u>7,517,922</u>	
固定負債合計				464,866,938
4. 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>55,605,000</u>		
企業債合計			55,605,000	
(2) リース債務			697,000	
(3) 未払金			211,097,224	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>7,854,000</u>		
引当金合計			7,854,000	
(5) その他流動負債			<u>79,359</u>	
流動負債合計				275,332,583

	円	円	円	円
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金			4,330,218,088	
長期前受金収益化累計額			<u>△ 2,302,934,077</u>	
繰延収益合計				<u>2,027,284,011</u>
負債合計				<u><u>2,767,483,532</u></u>

資 本 の 部

6. 資 本 金				6,292,244,676
7. 剰 余 金				
(1) 利益剰余金				
イ 建設改良積立金	133,937,953			
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>283,414,369</u>			
利益剰余金合計			<u>417,352,322</u>	
剰余金合計				<u>417,352,322</u>
資本合計				<u>6,709,596,998</u>
負債資本合計				<u><u>9,477,080,530</u></u>

## 令和7年度 注 記

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

## (1) 固定資産の減価償却の方法

## イ. 有形固定資産

## 定額法

## 主な耐用年数

建物	13年～45年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	5年～10年

## ロ. リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

## (2) 引当金の計上方法

## イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

## ロ. 退職給付引当金

本市が加入する岐阜県市町村職員退職手当組合に対して拠出する組合負担金のうち、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担についてはその全額を一般会計が負担するため、退職給付引当金は計上していない。

## ハ. 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

## (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## 2. 予定キャッシュフロー計算書等に関する注記

## 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は8,214,922円で、負債の額は8,214,922円である。

## 3. セグメント情報に関する注記

当市の水道会計は水道事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略している。

4. リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

5. その他の注記

(1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

令和7年度の期末手当・勤勉手当を支給するため、賞与引当金 7,265千円を取り崩す見込みである。



# 下水道事業会計

## 議 第 8 号

## 令和8年度 羽島市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |                     |                            |
|---------------------|----------------------------|
| (1) 接 続 戸 数         | 9,751 戸                    |
| (2) 年 間 総 有 収 水 量   | 2,936,000 m <sup>3</sup>   |
| (3) 1 日 平 均 有 収 水 量 | 8,044 m <sup>3</sup>       |
| (4) 主要な建設改良事業       | 下水道管渠等整備工事 事業費 1,529,794千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収	入
第1款 下水道事業収益	1,529,128 千円
第1項 営 業 収 益	504,598 千円
第2項 営 業 外 収 益	1,024,530 千円

支	出
第1款 下水道事業費用	1,514,715 千円
第1項 営 業 費 用	1,351,664 千円
第2項 営 業 外 費 用	161,051 千円
第3項 予 備 費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額774,852千円は、過年度分損益勘定留保資金244,613千円、当年度分損益勘定留保資金450,048千円、当年度消費税資本的収支調整額80,191千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		1,747,012 千円
第1項 企業債		1,155,500 千円
第2項 国庫補助金		495,641 千円
第3項 県補助金		12,271 千円
第4項 工事負担金		83,600 千円

	支	出
第1款 資本的支出		2,521,864 千円
第1項 建設改良費		1,529,794 千円
第2項 企業債償還金		991,970 千円
第3項 負担金還付金		100 千円

## (企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良債 資本費平準化債	千円 1,155,500	証書借入 又は証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる資金について、利 率見直しを行った後におい ては、当該利率見直し後の 利率)	借入先の融資条件による。ただし 企業財政その他の都合により繰上 償還又は低利に借り換えることが できる。

## (一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

## (予定支出の各項の経費の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用・営業外費用
- (2) 建設改良費・企業債償還金・負担金還付金

## (議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又は、それ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 104,189 千円

令和8年2月27日提出

羽島市長 松井 聡

# 予 算 説 明 書

令和 8 年度 羽島市下水道事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 下水道事業収益			1,529,128		
	1. 営業収益		504,598		
		1. 下水道使用料	503,934		
		2. その他の営業収益	664	手数料	
	2. 営業外収益			1,024,530	
		1. 受取利息及び配当金	1		
		2. 他会計負担金	700,615		
		3. 長期前受金戻入	321,718		
		4. 雑収益	2,196		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1.下水道事業費用			1,514,715		
	1.営業費用		1,351,664		
		1.管 渠 費		17,138	光 熱 水 費 2,630
					通 信 運 搬 費 402
	委 託 料 12,857				
	修 繕 費 1,121				
	保 險 料 128				
2.処 理 場 費		337,992	給 料 14,905		
			手 当 等 9,932		
			賞与引当金繰入額 2,488		
			法 定 福 利 費 5,079		
			備 消 品 費 5,836		
			燃 料 費 1,361		
			通 信 運 搬 費 485		
			委 託 料 167,786		
			手 数 料 47		
			賃 借 料 572		
			修 繕 費 27,904		
			動 力 費 66,978		
			薬 品 費 34,231		
			材 料 費 3		
			保 險 料 375		
	研 修 費 6				
	負 担 金 4				

款	項	目	予 定 額	備 考
				給 料 19,882
				手 当 等 10,504
				賞与引当金繰入額 2,899
				報 酬 90
				法 定 福 利 費 11,642
				報 償 費 14,139
				備 消 品 費 816
				燃 料 費 173
				印 刷 製 本 費 2,036
				通 信 運 搬 費 2,181
		3. 総 係 費	118,530	委 託 料 31,565
				手 数 料 987
				賃 借 料 11,824
				修 繕 費 195
				保 險 料 85
				負 担 金 6,683
				利 子 補 給 金 120
				研 修 費 139
				租 税 公 課 43
				貸倒引当金繰入額 2,527

款	項	目	予 定 額	備 考
		4.減 価 償 却 費	877,004	固定資産減価償却費
		5.資 産 減 耗 費	1,000	固定資産除却費
	2.營 業 外 費 用		161,051	
		1.支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	160,851	企 業 債 利 息      160,351 一時借入金利息      500
		2.雑 支 出	100	
		3.消 費 税	100	
	3.予 備 費		2,000	
		1.予 備 費	2,000	

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			1,747,012	
	1. 企 業 債		1,155,500	
		1. 企 業 債	1,155,500	
	2. 国 庫 補 助 金		495,641	
		1. 国 庫 補 助 金	495,641	
	3. 県 補 助 金		12,271	
		1. 県 補 助 金	12,271	
	4. 工 事 負 担 金		83,600	
1. 受 益 者 負 担 金		83,600		

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 資本的支出			2,521,864		
	1. 建設改良費		1,529,794		
		1. 建設改良事務費		29,042	給 料 14,283
					手 当 等 9,224
					法 定 福 利 費 4,501
					備 消 品 費 671
		負 担 金 363			
	2. 建設改良事業費		1,499,896	委 託 料 608,074	
				材 料 費 2,158	
				工 事 請 負 費 861,064	
			補 償 金 28,600		
3. 固定資産購入費		856	工 具 、 器 具 及 び 備 品 856		
2. 企業債償還金		991,970			
	1. 企業債償還金		991,970	企業債元金償還金	
3. 負担金還付金		100			
	1. 負担金還付金		100		

## 令和8年度 羽島市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 円)

## 1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	2,694,269
減価償却費	877,004,000
貸倒引当金の増減額 (減少は△)	1,083,590
賞与引当金の増減額 (減少は△)	△ 1,893,000
長期前受金戻入額	△ 321,718,000
受取利息及び配当金	△ 1,000
支払利息	160,851,000
固定資産除却費	1,000,000
未収金の増減額 (増加は△)	4,842,236
未払金の増減額 (減少は△)	4,239,138
小計	<u>728,102,233</u>
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	<u>△ 160,851,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	567,252,233

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,427,465,414
国庫補助金による収入	450,582,728
県補助金による収入	11,155,455
工事負担金による収入	76,094,300
工事負担金還付による支出	△ 100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 889,732,931</u>
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	1,155,500,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 991,970,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>163,530,000</u>
4. 資金増加額(減少は△)	△ 158,950,698
5. 資金期首残高	<u>1,181,044,531</u>
6. 資金期末残高	1,022,093,833

## 給 与 費 明 細 書

## 1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職(人)	一般職(人)	報酬(千円)	給料(千円)	手当(千円)	計 (千円)		
本年度	10	12	90	49,070	33,807	82,967	21,222	104,189
前年度	10	12	90	46,630	29,656	76,376	20,937	97,313
比 較	0	0	0	2,440	4,151	6,591	285	6,876

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
		本年度	1,708	1,008	1,517	3,660	2,495	476	12,065
	前年度	1,708	1,008	988	3,660	2,495	476	10,584	8,737
	比 較	0	0	529	0	0	0	1,481	2,141

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職(人)	一般職(人)	報酬(千円)	給料(千円)	手当(千円)	計 (千円)		
本年度	10	10	90	46,086	33,008	79,184	20,787	99,971
前年度	10	10	90	43,754	28,965	72,809	20,545	93,354
比 較	0	0	0	2,332	4,043	6,375	242	6,617

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	1,708	1,008	1,375	3,660	2,495	476	11,743	10,543
	前年度	1,708	1,008	920	3,660	2,495	476	10,280	8,418
	比 較	0	0	455	0	0	0	1,463	2,125

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職(人)	一般職(人)	報酬(千円)	給料(千円)	手当(千円)	計 (千円)		
本年度	-	2	0	2,984	799	3,783	435	4,218
前年度	-	2	0	2,876	691	3,567	392	3,959
比 較	-	0	0	108	108	216	43	259

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	0	0	142	0	0	0	322	335
	前年度	0	0	68	0	0	0	304	319
	比 較	0	0	74	0	0	0	18	16

## 2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	2,440	給与改定に伴う増減分	1428		
		昇給に伴う増加分	480		
		その他の増減分	532	人事異動等による増加等	
手 当	4,151	制度改正に伴う増減分	306	扶養手当及び通勤手当の見直しによる増加	
		その他の増減分	3,845	人事異動等による増加等	

3. 給料及び手当の状況

(ア) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術 (一般行政職)
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	355,970
	平均給与月額(円)	414,283
	平均年齢(歳)	44.3
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	342,010
	平均給与月額(円)	399,725
	平均年齢(歳)	44.2

(イ) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職(円)
高校卒	200,300	200,300
大学卒	232,000	232,000

(ウ) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日 現 在	1 級	1	10.0
	2 級		
	3 級	2	20.0
	4 級	3	30.0
	5 級	1	10.0
	6 級	3	30.0
	7 級		
	計	10	100.0
令和7年1月1日 現 在	1 級	1	10.0
	2 級	1	10.0
	3 級	2	20.0
	4 級	2	20.0
	5 級	1	10.0
	6 級	3	30.0
	7 級		
	計	10	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事 又は技師	主 任 又は主任技師	主 査 又は係長	係 長 又は課長補佐	課長補佐	主 幹 又は課長	部 長

## (エ)昇給

区 分		合 計	企 業 職	技能労務職	看護保健職	
本 年 度	職 員 数 [A] (人)	10	10			
	昇給に係る職員数 [B] (人)	10	10			
	号給数別内訳	1号給 (人)	2	2		
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)				
		5号給 (人)	8	8		
	8号給 (人)					
比率 [B] / [A] (%)		100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 [A] (人)	10	10			
	昇給に係る職員数 [B] (人)	10	10			
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1		
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)				
		5号給 (人)	9	9		
	8号給 (人)					
比率 [B] / [A] (%)		100.0	100.0			

## (オ) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階・職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.65	3級・4級 5%、5級 10% 6級 15%、7級 20%	
前 年 度	2.3	2.3	4.6	同 上	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.65	同 上	

## (カ) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	
一般会計の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	

## (キ) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職	技能労務職	看護保健職
給料総額に対する比率(%)	0.7	0.7	-	-
支給対象職員の比率(%)	20.0	20.0	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	不快業務手当			

## (ク) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	-
住 居 手 当	同	-
通 勤 手 当	同	-

# 令和8年度 羽島市下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

## 資産の部

	円	円	円	円
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		2,705,489,671		
ロ 建物	1,891,525,709			
減価償却累計額	<u>△ 236,525,747</u>	1,654,999,962		
ハ 構築物	30,979,372,971			
減価償却累計額	<u>△ 5,036,859,177</u>	25,942,513,794		
ニ 機械及び装置	1,792,931,713			
減価償却累計額	<u>△ 588,719,794</u>	1,204,211,919		
ホ 車両運搬具	1,575,000			
減価償却累計額	<u>△ 1,496,250</u>	78,750		
ヘ 工具、器具及び備品	4,404,097			
減価償却累計額	<u>△ 2,843,670</u>	1,560,427		
ト 建設仮勘定		<u>0</u>		
有形固定資産合計			31,508,854,523	
(2) 投資その他の資産				
イ 破産更生債権等	4,896,724			
貸倒引当金	<u>△ 4,896,724</u>	<u>0</u>		
投資その他の資産合計			<u>0</u>	
固定資産合計				31,508,854,523

	円	円	円	円
2. 流動資産				
(1) 現金預金			1,022,093,833	
(2) 未収金	153,540,349			
貸倒引当金	<u>△ 5,605,498</u>		<u>147,934,851</u>	
流動資産合計				<u>1,170,028,684</u>
資産合計				<u>32,678,883,207</u>

## 負債の部

3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>11,892,496,237</u>			
企業債合計			<u>11,892,496,237</u>	
固定負債合計				11,892,496,237
4. 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>935,119,735</u>			
企業債合計			935,119,735	
(2) 未払金			532,600,920	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	<u>7,650,000</u>			
引当金合計			7,650,000	
(4) その他流動負債			<u>0</u>	
流動負債合計				1,475,370,655

	円	円	円	円
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金			12,689,428,085	
長期前受金収益化累計額			<u>△ 2,380,560,192</u>	
繰延収益合計				<u>10,308,867,893</u>
負債合計				<u>23,676,734,785</u>

### 資本の部

6. 資本金				7,123,599,256
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国庫補助金		<u>1,352,746,413</u>		
資本剰余金合計			1,352,746,413	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		523,108,484		
ロ 当年度未処分利益剰余金		<u>2,694,269</u>		
利益剰余金合計			<u>525,802,753</u>	
剰余金合計				<u>1,878,549,166</u>
資本合計				<u>9,002,148,422</u>
負債資本合計				<u>32,678,883,207</u>

## 令和8年度 注 記

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

## (1) 固定資産の減価償却の方法

## イ. 有形固定資産

## 定額法

## 主な耐用年数

建物	8年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～30年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	5年～10年

## (2) 引当金の計上方法

## イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

## ロ. 退職給付引当金

本市が加入する岐阜県市町村職員退職手当組合に対して拠出する組合負担金のうち、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担についてはその全額を一般会計が負担するため、退職給付引当金は計上していない。

## ハ. 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

## (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## 2. セグメント情報に関する注記

当市の下水道会計は下水道事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略している。

## 3. その他の注記

## (1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

令和8年度の期末手当・勤勉手当を支給するため、賞与引当金7,280千円を取り崩す見込みである。

## 令和7年度 羽島市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	円	円	円
1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	450,581,860		
(2) その他営業収益	<u>506,000</u>	451,087,860	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	16,487,019		
(2) 処理場費	281,407,607		
(3) 総係費	102,434,528		
(4) 減価償却費	850,189,734		
(5) 資産減耗費	<u>38,449</u>	<u>1,250,557,337</u>	
営業損失			799,469,477
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	0		
(2) 他会計負担金	641,390,000		
(3) 長期前受金戻入	308,801,774		
(4) 雑収益	<u>971,526</u>	951,163,300	

	円	円	円
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	150,110,174		
(2) 雑支出	<u>144,546</u>	<u>150,254,720</u>	<u>800,908,580</u>
経常利益			1,439,103
当年度純利益			1,439,103
前年度繰越利益剰余金			0
その他の未処分利益剰余 金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,439,103</u></u>

※ この表は、税抜きで表示してあります。

# 令和7年度 羽島市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

## 資産の部

	円	円	円	円
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		2,705,489,671		
ロ 建物	1,204,530,241			
減価償却累計額	<u>△ 203,639,747</u>	1,000,890,494		
ハ 構築物	30,109,913,136			
減価償却累計額	<u>△ 4,265,768,177</u>	25,844,144,959		
ニ 機械及び装置	1,752,585,514			
減価償却累計額	<u>△ 515,832,794</u>	1,236,752,720		
ホ 車両運搬具	1,575,000			
減価償却累計額	<u>△ 1,496,250</u>	78,750		
ヘ 工具、器具及び備品	3,625,915			
減価償却累計額	<u>△ 2,703,670</u>	922,245		
ト 建設仮勘定		<u>200,487,682</u>		
有形固定資産合計			30,988,766,521	
(2) 投資その他の資産				
イ 破産更生債権等	3,653,422			
貸倒引当金	<u>△ 3,653,422</u>	<u>0</u>		
投資その他の資産合計			<u>0</u>	
固定資産合計				30,988,766,521

	円	円	円	円
2. 流動資産				
(1) 現金預金			1,181,044,531	
(2) 未収金		159,720,187		
貸倒引当金		<u>△ 5,765,210</u>	<u>153,954,977</u>	
流動資産合計				<u>1,334,999,508</u>
資産合計				<u>32,323,766,029</u>

## 負債の部

3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>11,672,115,972</u>		
企業債合計			<u>11,672,115,972</u>	
固定負債合計				11,672,115,972
4. 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>991,970,000</u>		
企業債合計			991,970,000	
(2) 未払金			559,998,194	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>7,280,000</u>		
引当金合計			7,280,000	

	円	円	円	円
(4) その他流動負債			<u>0</u>	
流動負債合計				1,559,248,194
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金		12,151,789,902		
長期前受金収益化累計額		<u>△ 2,058,842,192</u>		
繰延収益合計				<u>10,092,947,710</u>
負債合計				<u>23,324,311,876</u>

### 資本の部

6. 資本金				7,123,599,256
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国庫補助金		<u>1,352,746,413</u>		
資本剰余金合計			1,352,746,413	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		521,669,381		
ロ 当年度未処分利益剰余金		<u>1,439,103</u>		
利益剰余金合計			<u>523,108,484</u>	
剰余金合計				<u>1,875,854,897</u>
資本合計				<u>8,999,454,153</u>
負債資本合計				<u>32,323,766,029</u>

## 令和7年度 注 記

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

## (1) 固定資産の減価償却の方法

## イ. 有形固定資産

## 定額法

## 主な耐用年数

建物	8年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～30年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	5年～10年

## (2) 引当金の計上方法

## イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

## ロ. 退職給付引当金

本市が加入する岐阜県市町村職員退職手当組合に対して拠出する組合負担金のうち、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担についてはその全額を一般会計が負担するため、退職給付引当金は計上していない。

## ハ. 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

## (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## 2. セグメント情報に関する注記

当市の下水道会計は下水道事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略している。

## 3. その他の注記

## (1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

令和7年度の期末手当・勤勉手当を支給するため、賞与引当金6,974千円を取り崩す見込みである。